

特定非営利活動法人 ワネット

活動報告書

第 4 期

(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年5月31日



1. 活動の目的

1-1. 決意

特定非営利活動法人ワネット（以下「ワネット」という。）は、以下の決意のもと 2017 年 4 月 6 日に設立した。

なお、2019 年 12 月、NPO 法に定める特例認定 NPO 法人格を取得した。

私達は、嶺南地方を中心に、この地域の人口構成上の中核となる高齢者によって、イノベーション（従来のモデルを改革して社会的に意義のある新しい価値を創造し、社会に大きな変化をもたらす活動）を進めるために、特定非営利活動法人を設立する。

また、この法人が管理運営する「地域住民のための原子力緊急時援助隊（NEATR：二ーター）」は、緊急時において不公平感のない中立的な組織として、行政のみならず自主防災組織などの住民自主活動も支援する。これは、この地域の災害の復元力（レジリエンス）の向上にも大きく寄与するものであると信ずる。

さらに私達は、この法人に組織管理手法（マネジメントシステム）を取り入れ、常に継続的改善、自己改革ができる組織をつくり、「原子力発電所がある地域は元気な地域」と呼ばれるようになることを目指し、この実現のため「終わりなき挑戦」をする覚悟である。

1-2. 目的

この決意のもと、ワネットの定款において法人の目的を設定した。

この法人は、地域住民、地方公共団体および原子力事業者等に対して、原子力緊急時における防護対策および災害応急対策ならびにこれらの準備に関する支援等を行い、地域の防災・減災力の向上に寄与することを目的とする。

この定款の目的を、2019 年 9 月、以下のように改定した。

この法人は、地域住民および関連組織との間で原子力緊急時に関するリスクコミュニケーションを実施することで、地域に備える防災力の向上ならびに緊急時となった場合の減災力の向上に寄与することを目的とする。

1-3. 事業

この目的を達成するため、特定非営利活動促進法で定める災害救援活動および地域安全活動の領域で、以下の 5 つの非営利事業を実施することとした。

- (1) 地域住民のための原子力緊急時援助隊運営事業（以下、「NEATR 運営事業」という。）
- (2) 地域住民のための原子力緊急時援助隊隊員等研修事業（以下、「NEATR 隊員等研修事業」という。）
- (3) 緊急時ツール開発管理事業
- (4) 原子力および放射線緊急時知識普及事業
- (5) 関連付随事業

2. 2020 年度の活動の成果

2-1 特定非営利活動事業における成果

ワネットの 2020 年度（第 4 期）の活動については、第 5 回通常総会(2020 年 6 月 29 日、テレワーク(郵送)方式)の議決を踏まえ、リスクコミュニケーションの技術を用いて、地方公共団体との連携をはかるなどして、以下の項目を重点的に実施した。

- ・ 2020 年 8 月 27 日(木)、福井県原子力防災訓練時におおい町と連動した 2020 年度 コマンドシステム演習の実施
- ・ 2021 年 3 月 11 日(木)、東電福島事故 10 年に合わせた特別企画 3.1.1 コールアンド リルの実施
- ・ NEATR は緊急時に活動することを目的としており、隣近の緊急時である新型コロナ ウィルス(SARS-CoV-2)と新型コロナウィルス感染症(COVID-19)を例として、リス クモデル・リスクアセスメント技術の開発およびリスクコミュニケーション技術の開発 を実施
- ・ 動画指令方式を採用した NEAT コマンドシステムの高度化、およびこのシステムを実 装する NEATR ホームページのリニューアルを実施

2-2. その他事業（収益事業）における成果

収益事業は実施しなかった。

2-3 運営における成果

ワネットの運営は、定款に定める事業が成立し、かつ継続的な改善が可能となるよう、以下の活動を実施し、それぞれ、前第 1-1 項に示した成果に寄与させることができた。なお、2020 年度の補助金申請 1 件（キリン福祉財団）を行ったが成案とはならなかった。

- ・ 「特定非営利活動法人ワネット緊急時対応計画」の制定
- ・ 月次会計報告書の採用による会計システムの厳正化
- ・ ワネットの正会員および賛助会員の獲得
- ・ 地域住民のための原子力緊急時援助隊(以下。「NEATR」という。)の隊員の獲得
- ・ 継続的な寄付募集
- ・ コマンドシステムの導入、定着
- ・ ホームページの運営、ワネット会報および NEATR 機関紙の発行

3. 事業の実施に関する事項

2-1 特定非営利活動における事業

2020 年度は以下のとおり件の事業を実施した。なお内 1 件は次年度に継続した。

区分	事業名	実施日	内部/外部 参加者	実施場所/実施内容
(1)NEATR 運営 事業	2020 年度コマンドシ ステム演習事業	2020 年 8 月 27 日	5 名 [133 人回 6 名]	おおい町総合市民センター 各隊員自宅

(2)NEATR隊員等研修事業	特別企画311コールインドリル事業	2021年3月11日完了	5名 [216人回] 2名	各隊員自宅 敦賀市あいあいプラザ
	おおい町・高浜町合同ワークショップ事業	2020年8月~調整中	5名 [133人回] 6名	実施時期 場所調整中
(3)緊急時ツール開発管理事業	リスクアセメント技術開発事業	2020年5月~継続中	10名 [133人回] 0名	ワネット小浜事務所 各役員自宅
	リスクモデル適用技術開発事業	2020年12月~継続中	10名 [133人回] 0名	ワネット小浜事務所 各役員自宅
	リスクコミュニケーション価値創造事業	2021年1月~継続中	10名 [133人回] 0名	ワネット小浜事務所 各役員自宅
(4)原子力および放縫業界緊急時知識普及事業	若狭湾工研受託研修事業	2021年1月20日完了	1名 [133人回] 3名	敦賀市若狭湾工研
(5)関連付随事業	2020年度災害実動団体支援事業	2020年5月25日完了	10名 [133人回] 0名	ワネット小浜事務所 各役員自宅
	2020年度会員特典事業	2020年6月10日完了	10名 [133人回] 0名	ワネット小浜事務所 各役員自宅

2 – 2 その他事業（収益事業）

収益事業は実施しなかった。

2 – 3 理事会および総会

(1)定款に基づく理事会および総会を以下のとおり実施した。

区分	年月日	場所・方式	出席	議事状況
理事会	2020年6月16日	テレワーク方式	出席8名 欠席0名	2020年度活動計画について 役員改選について 他
総会	2020年6月27日	テレワーク方式	出席27名 欠席17名	2020年度活動計画について 役員改選について 他

(2)ワネット役員会規定に基づく役員会を以下のとおり実施した。なお、メール審議等は、定款変更に伴い実施したものである。

回	年月日	場所・方式	出席	議事状況
第6回	2020年5月10日	テレワーク方式	出席10名 欠席0名	規定類の改定について リスクコミュニケーション事業の実施について 他

第7回	2020年 6月16日	テレワーク 方式	出席10名 欠席0名	2020年度活動計画について 役員改選について 他
第1回	2020年 8月3日	テレワーク 方式	出席10名 欠席0名	2020年度執行体制について 福井県知事免職告別について
第2回	2020年 8月3日	テレワーク 方式	出席10名 欠席0名	決算報告書、月次報告書の様式について 2020年度システム演習の実施について 他
第3回	2020年 8月25日	テレワーク 方式	出席10名 欠席0名	おおい町合同ワークショップの実施について コマンドシステム演習の実施について
第4回	2020年 12月27日	テレワーク 方式	出席10名 欠席0名	リスクアセス投票の変更について NEATRホームページの改修について
第5回	2021年 2月2日	テレワーク 方式	出席10名 欠席0名	NEATR 定期総会について NEATR コマンドシステム普及事業について
第6回	2021年 2月24日	テレビ会議	出席8名 欠席2名	NEATR 定期総会の実施要領について 特別監査311コールレンドツリ実施について

(3)監査については以下のとおり実施した。なお、それぞれの監査報告書は2020年度決算報告書に掲示した。

回	年月日	場所・方式	出席	議事状況
第1回	2019年 4月26日	テレワーク 方式	監事2名 理事1名	2019年度決算監査
第2回	2020年 11月16日	テレワーク 方式	監事2名 理事1名	2020年度中間決算監査

2-4 運営に関する事項

(1)重要な規定の制改定および契約の締結

福井県知事より、2019年9月2日にNPO法人ワネットの定款変更が認証されたこと、および2019年12月13日に特例認定の認定通知を受けたことを反映し、特になし。なお、定款変更に伴う規定類の改正は、新年度からの適用が合理的であると考え、以下のとおり2020年度に実施した。

番号・名称	制改日	改定内容
WANETS規定第1号 NPO法人ワネット役員会規定	2020年 5月10日 (改正)	・NPO法人ワネットは株式会社EPRクリエイトの事務所を使っていることを明示 ・各種会議をテレワークで実施できるよう、その内容を記述
WANETS規定第2号 NPO法人ワネットプライバシーポリシー	同上 (同上)	・NEATRの隊員と支援隊員の区分をなくしたことによる修正
WANETS規定第3号 NPO法人ワネット旅費規定	同上 (改正)	・交通費支給条件を往復20km以上から10km以上に修正 ・従来の日当支給4時間以上5000円／日に2000円以下／時間を追加

WANETS 規定第4号 NPO 法人ワネット会計規則	同上 (改正)	・事業会計を廃止し、本会計に一本化 ・会計報告書等の様式を固定化 ・月次会計報告の実施による会計処理の厳正化
WANETS 規定第5号 NPO 法人ワネット褒章規定	同上 (廃止)	(団体障害保険加入したこと等により、廃止)
WANETS 規定第6号 NEATR 隊員規約	同上 (改正)	・定期ご緊急時コミュニケーションを挿入 ・NEATRの隊員と支援隊員の区分をなくす ・監事を幹部本部会議メンバーから外す
WANETS 規定第7号 NPO 法人ワネット緊急時対応計画	2020年 12月27日 (制定)	・サイバー攻撃を受けたときの教訓から、基本的事項を規定するものとして作成 ・個別にはマニュアルを今後作成する。

(2)ワネットの正会員および賛助会員の獲得

ワネット発足当時より、ダイレクトメール方式で新規の正会員・賛助会員の獲得を行ってきたが、2019年、個人情報の保護の観点から、既存の NEATR 隊員や寄付者への勧誘しかできなくなつたため、新規会員獲得数が大幅に減少した。

2020 年度の脱会者は、病気と体調不良によるものであり、個人会員の高齢化とともに、このようなケースは今後増加していくものと思われる。

そのため、個々人ベースの勧誘に務めたが、そこにはおのずと限度があり、NEATR ホームページで一般公募を行うこととした。

また、女性会員 1 名が脱会したことにより、女性会員がゼロとなつた。この件も対応する必要がある。

	第1期(2017年度)		第2期(2018年度)		第3期(2019年度)		第4期(2020年度)	
	個人	団体	個人	団体	個人	団体	個人	団体
正・賛会員数	5 7	9	6 7	9	6 1	9	6 1	9
期初めより増	1 8	9	1 1	0	0	0	2	0
期初めより減	3	0	1	0	6	0	2	0

(4)NEATR の隊員の獲得

2021 年 3 月の特別企画 3 1 1 コールインドリル事業にあわせ、新規 NRATR 隊員の獲得に務めた結果、残念ながら誰も入隊とはならなかつた。半面主に、高齢等を理由に脱退 10 名あった。内訳は死亡 2 名、病気・体調不良 2 名、高齢理由 2 名、籍を置くことで迷惑をかけたくない 2 名、自己都合・不明 2 名であった。まさに、高齢化のきしみということであろう。組織の新陳代謝をはかるうえで、組織のイメージが決定的に重要なので、その面での工夫をする必要がある。

	第1期(2017年度)	第2期(2018年度)	第3期(2019年度)	第4期(2020年度)
隊員数	1 3 9	1 3 3	1 2 9	1 1 9
期初めより増	1 5	1	3	0
期初めより減	1 4	7	7	1 0

(5)継続的な寄付収入の確保

ワネット設立当初から、寄付により税制面でメリットがでる認定 NPO 法人格取得することを目指して、その法人格取得の 1 つの条件である寄付者 3000 円以上、100 人以上を活動のアウトカム指標として、寄付獲得活動を実施している。

2020 年度期中において、このアウトカム対象寄付者から役員数 10 人を引いた人数が 100 人に達しない見通しが出たため、ホームページを改良し一般寄付も受けつけることとした。その成果、3 人の一般寄付があり、役員抜きの人数で 100 人を達成した。

2019 年度に認定を受けた特例認定の有効期間は 3 年で、来年(2022 年)7 月頃には本認定を申請することになるが、役員抜きアウトカム指標を掲げ、PDCA を回していく必要がある。

	第1期(2017年度)	第2期(2018年度)	第3期(2019年度)	第4期(2020年度)
寄付者数(除役員)	120	101	106	101
3000 円以上	109	101	106	101
寄付総額(円)	1,145,517	815,900	797,000	707,000

この寄付者については、公開用名簿を小浜事務所に置いている。その中には、未使用はがきなど、物品寄贈者を正当な評価額とともに掲載している。

	第1期(2017年度)	第2期(2018年度)	第3期(2019年度)	第4期(2020年度)
寄贈者数	0	1	1	1
内容	—	未使用はがき	未使用はがき	未使用はがき
評価額(円)	0	46,837	868	2,202

(6)補助金等の申請

ワネット設立当初から財政面での安定化を目指すため、民間含め各種団体の補助金の獲得に取り組んでいる。2020 年度はキリン福祉財団の助成金の獲得にチャレンジしたが、昨年度に引き続き成功しなかった。

	第1期(2017年度)	第2期(2018年度)	第3期(2019年度)	第4期(2020年度)
応募件数	4	1	1	1
応募先	福井県、工務 庁、日本財団	復興省	福井県	キリン福祉財 団
採用件数	2	0	0	0
補助額(円)	※ 254,000	0	0	0

※ 有志で申し込んだものを含む

(7)コマンドシステムの導入、定着

コマンドシステムは、2017 年 2 月に(株)EPR クリエイトが開発し、それ以降、同社と「事務処理委任に関する契約」を締結し、平時、緊急時を問わず NEATR 隊員を指揮統制するツールとして使用している。

演習では ICS フォームやミッションシートをあらかじめ作成しておき、それをコマ

ンドウェブに張り付けていたが、実際的に NEATR 戦略本部はこれを作成するのは容易でなく、2020 年度コマンドシステム演習(8 月 27 日実施)において、NEATR 指令本部の原子力緊急事態の情報を得た指令職が、即座にオンライン動画で指令を発する方式とすべくトライアルを実施した。

このトライアル成果を踏まえ、2021 年 3 月 11 日に実施した特別企画 311 コールインドリルでは、動画指令を発する可能性のある全指令職による、動画指令演習を実施した。

その成果は、とりまとめ中であるが、この実績を評価して教訓とし、動画指令方式の更なる充実を目指す必要がある。

(8) ホームページの運営、ワネット会報および NEATR 機関紙の発行

NEATR 専用ホームページ (neatr@neatr-org.jp) は、NEATR コマンドシステム用ツールであるが、ワネットの一般情報公開ツールや NEATR 活動の一般参加者募集用ツールとしても活用していたが、2021 年 3 月に全面リニューアルし、「NEATR ホームページ」とした。その際の主要な改善点を以下に示す。

該当ページ	リニューアル内容
トップページ	(1)NPO 法人ワネットの公開資料の掲示場所を設けた (2)目立つ赤色で寄付ページへ飛ぶタブを設けた (3)コマンドウェブの入力タブを上覧に小さく設けた
募賛募集ページ	(1)新たな図柄で会員および隊員募集ページを設けた (2)寄付ページへ飛ぶタブを設けた
テキスト類ページ	(1)ドリルで動画指令がいつでも確認できるようにした (現在、動画指令は編集中) (2)研修会で使ったテキスト等を公開できるようにした
組織紹介ページ	(1)トップページの法定資料で十分であるため、ごく簡単な組織紹介とした
寄付ページ	(1)canpan 決済サービスにサイトを作り、リンクで貼り付け、一般寄付ができるようにした (2)平時寄付はキャッシュカードまたは銀行振り込み、緊急時支援寄付は銀行振り込みとした。
新着情報一覧ページ	(1)様々な一般公開資料がダウンロードできるようタブを設けた (2)同様に動画公開資料を閲覧するタブを設けた
コマンドウェブ	(1)セキュリティ強化のため、常時 SSL 化した (2)スマホでシステムが操作できるよう、画面スペックを変更し、文字を大きく見やすくした。

この新しいホームページは、主に特別企画 311 コールインドリルで隊員の利用勝手を向上させることと、一般公開する部分を多くして会員、隊員としての参加の動機付けになるようにした。

ワネット会報は、ワネット会員とワネットとをつなぐ場として重要なものと位置づ

けており、2020 年度は、下記記載の機関紙とあわせて、都合 2 回発刊した。

号	発刊日	主な内容
10	2020.6.10	NPO 法人ワネット第3期決算短信 NPO 法人ワネット規定類の改廃について NPO 法人ワネット役員会等の開催状況報告 他
11	2021.2.17	NPO 法人ワネット第4期中期決算の報告 NPO 法人ワネットの運営状況の報告 NPO 法人ワネット役員会等の開催状況報告 他

NEATR 機関紙は、情報共有面からの組織維持をはかるためと、隊員相互の交流の場を提供するため発刊している。2020 年度は、秋ごろ、おおい町・高浜町合同ワークショップの開催案内とワネット会報と時期を合わせ、発刊する予定であったが、コロナ禍の影響による両町からの要請で延期となり、結果して、都合 2 回のみ発刊した。

号	発刊日	主な内容
13	2020.6.10	勇気をもってご参加いただいた事故教訓体得事業 リスクアセスメント技術開発事業を始めました 緊急時コミュニケーション特集 他
14	2021.2.17	3.11 コールインドリルの準備をお願いします 2020 年度コマンドシステム演習の実施結果の報告 緊急時コミュニケーション特集 他

NEATR 機関紙は、毎年度 1 回読者アンケートを実施しており、2019 年度はアンケート回収率が極端に低下していた。2020 年度も再度アンケート調査を行う予定であったが、上旬のごとく、年度半ばの機関紙発行ができなかつたため、中止せざるを得なくなった。

	第1期(2017年度)	第2期(2018年度)	第3期(2019年度)	第4期(2020年度)
アンケート回収率	38.4%	38.0%	12.5%	中止

(9)ワネットシニアアドバイザー(WSA)との連携

2018 年 4 月、ワネット役員会方針に基づき外部組織が主催する研修会等のアドバイザーができる知識、技能を持つ人を集め、ワネットシニアアドバイザー(WSA)を組織（現在 15 名）した。2018 年度は、原子力安全技術センターの防災基礎研修のアドバイザーを実施したが、それ以降、要請がなく、主に、N E A T R 活動への参加要請をしている状況にある。そんな中、各メンバーの幅広い知識、技能の向上の一助となるよう、月 2 回程度 WASA ニュースレターを発行してきている。

号	発刊日	テーマ
55	7/27	九州南部豪雨とファクトチェック
56	9/6	ファクトフルネスと新型コロナウイルス
57	9/15	台風10号と宮崎県椎葉村の事務所崩壊
58	10/2	東証システム全停止は忖度か

59	10/6	思い出一コンフィデンシャル
60	10/11	RCA第1弾 日本学術会議問題の根本原因
61	10/17	RCA第2段 碑文にみる人種差別問題の根本原因
62	11/3	津波リスクモデルの3つの課題
63	11/5	米国大統領と原子力の関係
64	11/15	バンドワゴン効果と美人投票
65	11/22	あれから10年~(1)東電福島事故の三大タブー
66	11/26	RCA第3弾 日本弁護士連合会問題の根本原因
67	11/29	あれから10年~(2)緊急時対応上の三大過失
68	12/4	欧州方式と米国方式のリスクコミュニケーションの違い
69	12/5	昨日の大坂地裁判決の怪しさ
70	12/8	大阪地裁判決 ベストエスティメイトの自縛の罠
71	12/13	昨日の岩手県沖地震で見る日米当局のリスクメッセージの相違点
72	12/19	あれから10年~(3)規制の虜(とりこ)
73	12/28	RCA第4弾 原子力行政事件訴訟の根本原因
74	1/3	クロアチアの地震と原子力発電所の停止
75	1/8	あれから10年~(4)嘘と事実
76	2/12	RCA第5弾 安全神話問題の根本原因
76	2/12	あれから10年~(5)安全神話
77	2/14	昨晩の福島県沖地震について
78	3/3	あれから10年~(6)空気の支配と経済損失
79	3/5	今朝のトンガ沖での地震について
80	3/18	あれから10年~(7)予想屋と予測屋の対立
81	3/20	是非国際基準を知ってほしい 東海第二運転停止判決
82	3/28	RCA第6弾 ワクチン開発問題の根本原因

なお、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的まん延について、2020年2月1日より2020年7月23日まで、都合146回(日)、内116回(日)は連續で、リスクコミュニケーションおよびリスクアセスメントの観点から、WSAニュースレターを発信した。

このニュースレターは、世界の感染状況等を視点を変えて報告することや、コロナ禍にあっての世界のポジティブニュースを、WSAメンバーに報告した。

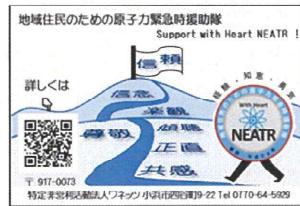
以上

添付資料 地域住民のための原子力緊急時援助隊（NEATR） 2020年度 活動報告書

地域住民のための原子力緊急時援助隊 (NEATR)

2020年度

活動報告書



2021年5月31日
特定非営利活動法人 ワネット

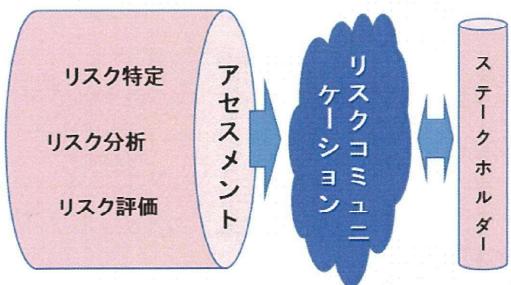
1

NPO法人ワネットとNEATRの関係

	地域住民のための原子力緊急時援助隊 (NEATR)	特定非営利活動法人ワネット
性格	任意団体 (2016(H28)年12月17日発足) 平常時、緊急時とも実際の活動を行う	特定非営利活動法人 (2017(H29)年4月6日設立) NEATRの運営を行う
目的	リスクコミュニケーションによる地域レジリエンス強化活動	リスクコミュニケーションにより、地域の防災・減災力の向上に寄与する
参加資格	若狭地方原子力職場の退職者で若狭方面または、京阪神方面等に居住、会費等なし	制限なし 加入金、年会費が必要
義務	隊員の義務は一切なし、加入・脱退自由	会員は定款に基づき権利、義務あり
現勢	隊員 119名	正会員 43名、賛助会員 27名 (内法人 9)
会計	NPO法人ワネットが実施 隊員の平常時活動は旅費規定適用、緊急時はボランティア	法人会計規則準拠(本会計と事業会計) 収入は、会費、寄付金、事業収入等 支出は、人件費、事業支出、管理費等
会議体	NEATR戦略本部会議 (NEATR指令職による)	役員会(規定による)、理事会(定款による)
構成	NEATR指令職：隊長1名(肥田善雄)、副隊長1名、班長6名(NEATRコマンドシステム適用)	理事長1名(肥田善雄)、副理事長1名、理事6名、理事・事務局長1名、監事2名 (会計規定、旅費規定等整備)

活動の特徴1 リスクコミュニケーション

2



NEATRで用いるリスクコミュニケーションプロセス

2019年9月、NPO法人ワネットの定款の目的を改正し「**リスクコミュニケーションを行う組織**」としました。

ねらいは以下のとおりです。

□ **平常時も緊急時も一緒に=ワンボイス**

起きたとしてコミュニケーション

緊急時に新しいことは言わない

念のため・・起きたら説明できない

□ **どこでも同じ用語=terminology**

ミリよりマイクロが大きい・・え！

グレイよりシーベルトで教えて・・ええ！

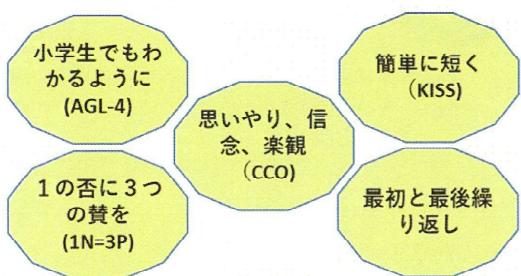
放射線は貫通するから危険・・ええ～！

□ **ラポール（傾聴）=思いやり・共感**

人々は技術的な判断はしない

信頼している人・組織の声を聞く

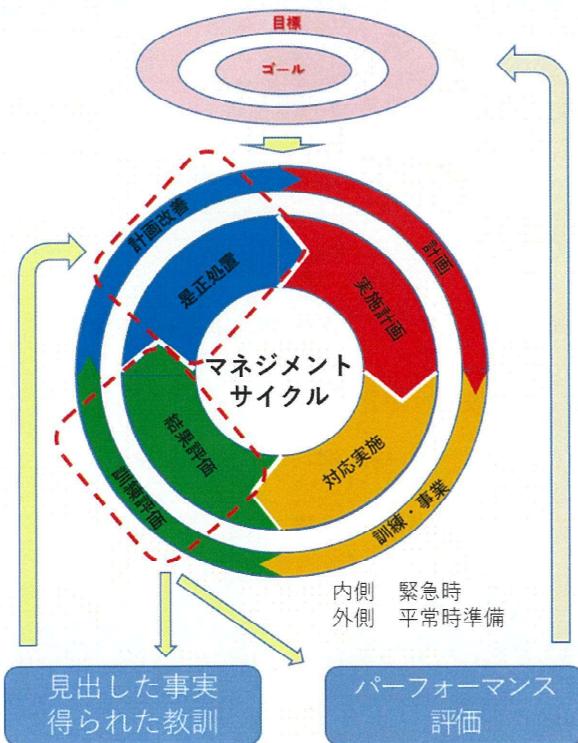
信頼を得るためにラポール



NEATRで用いるリスクコミュニケーション技法

活動の特徴2 マネジメントシステム

3



□ 平常時の事業および緊急時の対応とも、マネジメントシステムを適用し、**PDCAサイクル**をまわす。（左図参照）

このため、作成した計画には、脆弱性があるものとして、それを実施段階で**“事実”**として見出し、その事実から**“教訓”**を得る方式をとる。

□ 平常時の事業は、**緊急時の準備**として位置付ける。（講習会講師派遣などは“顔の見える関係の構築”）

□ 平常時事業であっても、原則として、NEATRコマンドシステムを使い要員参集、ミッション実施および報告を行う。

□ 平常時および緊急時とも、目標は高めに置き、その高い目標にどれだけ近づいたかを**パフォーマンス評価**する。

活動の特徴3 コマンドシステム

4

システムの構成

□コールシステム

隊員のスマホ等情報端末に出動要請を出すとともに、担当するエリアとそこでのミッションを連絡するシステム。

□コマンドウェブ

隊員にミッションの中身を示し、隊員が進捗状況を逐次入力し、完了を報告するウェブコンテンツ。

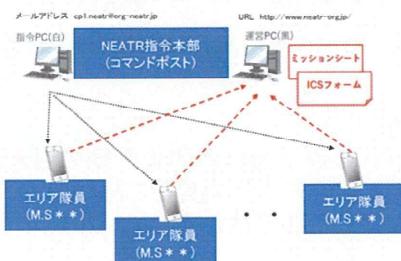
・ミッションシート

ウェブコンテンツに含まれるフォーマット。隊員のミッション毎の対応手順と **ICSフォーム** からなる。

・応答チェックボックス

ウェブコンテンツに含まれる進捗状況入力用の枠。

NEATRコマンドシステム概念図



□ハード構成

パソコンまたはサーバー：2台、インターネット回線：2回線、メール機能およびウェブ閲覧機能のある情報端末：必要数

2020年度 NEATRの活動実績

5

区分	活動項目	実施日	参加※1(外部)	新聞報道	
①NEATR運営事業	2020年度コマンドシステム演習事業	2020.8.27(木)	5名、133人回 (6名)	—	6
②研修隊員等事業	特別企画3.11コールインドリル事業	2021.3.11	7名、216人回 (0名)	2社	7
	おおい町、高浜町合同ワークショップ事業	2020.8~(準備中)	— (—)	—	8
③ツール開発等事業	リスクアセスメント技術開発事業	2020.5~(実施中)	15名 (0名)	—	9
	リスクモデル適用技術開発事業	2020.8.27(木) 2020.12~(実施中)	10名 (0名)	—	10
	リスクコミュニケーション価値創造事業	2021.1~(実施中)	10名 (0名)	—	11
④知識普及事業	若狭湾エネ研受託研修事業	2021.1.20(火)	1名 (3名)	—	12
⑤関連事業	2020年度災害実働団体支援事業	2020.5.25(月)	10名 (0名)	—	13
	2020年度会員特典事業	2020.6.15(金)	190名(全員配布) (0名)	—	14

※1 オンライン参加した延べ人数

2020年度コマンドシステム演習事業

6

1. 日時 2020年8月27日(木) 06:00～22:30

2. 場所 戰略本部 おおい町総合町民センター 2階
隊員 自宅等

3. 目的

福井県原子力総合防災訓練の場を活用して、地元との顔の見える関係をつくりあげること、およびNEATRコマンドシステムの継続的改善をはかること。(2016年から5回目)

4. 実施内容

8つのミッションエリアのすべてについて、前略本部から参加指令本部指令職が分担して動画での指令を発し、NEATR隊員は、在宅でコマンドウェブ対応を行う。

5. 評価(事実と教訓)

- ・ 在宅ドリル参加隊員数は、07時～22時の間で述べ133人・回であり、これは過去最大となった。
- ・ NEATRコマンドシステム応答チェックボックスによる参加隊員のパフォーマンス評価は入力隊員数が少なく評価できず、今後の課題である。
- ・ トライアル的に行なった動画指令が、隊員参加数の増加をもたらしたため、今後、正式採用に向けて手順等を準備する必要がある。



おおい町長、町議会議長に協力依頼



NEATR戦略本部(おおい町総合町民センター内)



おおい町議会議員のご視察)

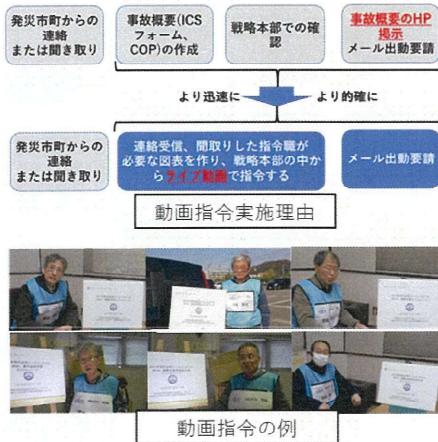


動画指令の様子

総支出 462,900円 内評価支出し 418,800円

特別企画311コールインドリル事業

7



1. 日時 2021年3月11日(木) 06:00～22:30 (19:00～20:00中止)
プレス取材は11:00～12:00

2. 場所 隊員は在宅でドリル応答
プレス取材の模擬戦略本部は敦賀市あいあいプラザ

3. 目的

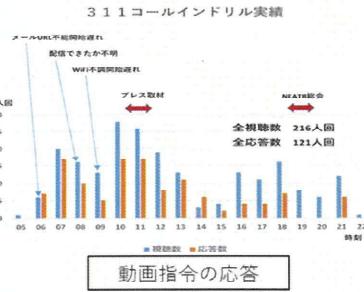
毎年311付近に実施している特別企画事業を、今年は動画指令方式のコールインドリル(在宅ドリル)として実施し、NEATRコマンドシステムの習熟をはかる。

4. 実施内容

4つの原子力発電所、4つのミッションエリアについて7名の戦略本部指令職による動画指令を録画、実施時間帯で放映し、これにNEATR隊員は在宅でコマンドウェブにより応答した。

5. 評価(事実と教訓)

- ・ 個人別でみたNEATR隊員の参加率が高まったとはいえ、未だ50%未満であり抜本的対策を必要とする。
- ・ 指令職の動画指令の用語が統一されていない(これは評価をしていただいた土屋様のご指摘)ので、研修等を充実させる必要がある。
- ・ 動画指令は5分以内とし、繰り返し放映する必要がある。



動画指令の応答

総支出 734,795円 内評価支出し 266,300円

おおい町、高浜町合同ワークショップ事業(継続中)

8

1. 日時 調整中

2. 場所 おおい町役場、高浜町役場付近(予定)

3. 目的

おおい町および高浜町とNEATRが、共に放射線測定に関する知識および技能を向上させることと、ならびに緊急時に備え“顔の見える関係”を日常より構築しておくこと。

4. 実施内容(予定)

グループ毎にNEATR隊員のファシリテートのもと、天然線源と放射線測定器により、放射線測定を実地体験する。

5. 評価(事実と教訓)

(実施については両町と合意ができているが、実施時期についてはコロナ禍が落ち着てからとしている。)



使用する放射線測定器例

線源名	主な核種	放射線
溶接用電極	トリウム232 半減期約140億年	アルファ粒子(α)、電子(β)、光子(γ)
ラジウム石	ラジウム226 半減期約1600年	アルファ粒子(α)、電子(β)、光子(γ)
湯の花	ラジウム226 半減期約1600年	アルファ粒子(α)、電子(β)、光子(γ)
カリ肥料	カリウム40 半減期約14億年	電子(β)、光子(γ)
昆布	カリウム40 半減期約14億年	電子(β)、光子(γ)

使用する天然線源例

総支出 52,105円 内評価支出 49,000円

リスクアセスメント技術開発事業(継続中)

9

再生係数の考案

再生係数 = $\log(2, \text{基本再生産数}) / \text{期間定数} + 1$

先行的な外国の状況

韓国、イタリア、イラン

接触(曝露)モデルの作成

先行的な国の再生係数を数式化

基本再生産数への適用

再生係数
1.3以上 空気感染
1.2以上 飛沫感染
1.2未満 接触感染)

集団免疫敷しきい値への適用

集団免疫敷しきい値 = $1 / (\exp(2, \text{再生係数} + 1) * 7)$

実効再生産数への適用

感染数 - 復帰数を再生係数で表す

サイクルモデルへの展開

第1次～第4次感染拡大のインターバルを120日として実績フォロー中

総支出

1,481,342円

内評価支出

1,479,000円

1. 日時 2020年5月～継続実施中

2. 場所 ワネット小浜事務所、各指令職自宅

3. 目的

リスク対応しているCOVID-19パンデミックを参照し、リスクコミュニケーションを行うために必要となるリスクモデルを用いたリスクアセスメントの技術を開発する。

4. 実施内容

COVID-19を計算可能とするため、指標を開発し、あわせて感染症モデルの基本定数を誘導して感染モデルを作成し、現実に当てはめてそのモデルをレビューすることにより、アセスメント技術を開発する。

5. 評価(事実と教訓)

- ・再生係数の考案から実効再生産数への適用を終え、感染サイクルへの適用モデルを開発中
- ・この開発中のモデルでは、5月中旬頃に第4次感染拡大が収束するとなり、現在、このモデルのパフォーマンスを評価中。

リスクコミュニケーション価値創造事業(継続中)

10

1. 日時 2020年12月～ 実施中

2. 場所 ワネット小浜事務所、各指令職自宅

3. 目的

内外のCOVID-19リスクコミュニケーション事例を収集して、リスクコミュニケーションを行うために設定した5つの基本技法の適用状況を把握し、この技法の充実をはかる。

4. 実施内容

国内は厚生労働省HPやNHKテキスト情報、国外は世界保健機構(WHO)や米国疾病管理センター(CDC)の情報をを集め、分析し評価する。

5. 評価(事実と教訓)

- NHKコロナウィルスサイトのニュース記事見出し約1200ページ、内外HPの情報の約900ページを収集した。これを現在、評価中

NEATRリスクコミュニケーション 5つの基本技法

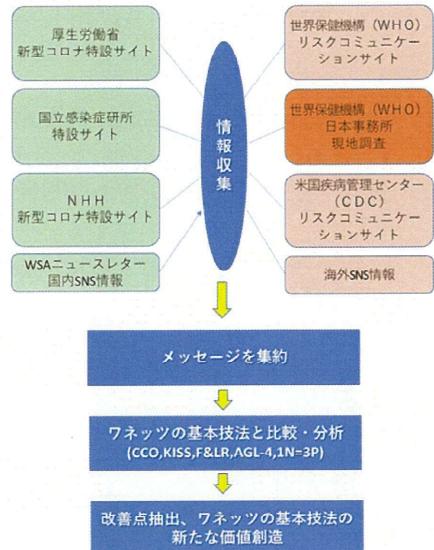
思いやり・信念・楽観(CCO) Compassion, Conviction, Optimize

簡潔に短く(KISS) Keep it simple and short

最初と最後繰り返し(F&L) First and Last Repeat

小学4年生にもわかるように(AGL-4) Average Grade Level minus Four

1つのネガティブには3つのポジティブ(1N=3P) 1 Negative equal 3 Positives



総支出	535円	内評価支出	0円
-----	------	-------	----

リスクモデル適用技術開発事業(継続中)

11

1. 日時 実例演習 2020年8月27日(木)

評価 2021年1月～ 実施中

2. 場所 実例演習 おおい町総合町民センター

評価 ワネット小浜事務所、各指令職自宅

3. 目的

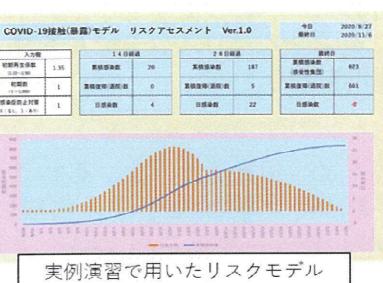
リスクアセスメントで得られたデータを、どこの誰とどんなリスクコミュニケーションをするかについて、リスクモデルを用いて検討する。

4. 実施内容

新たに作成したCOVID-19接触(曝露)モデルVer1を用いて事例演習を行い、その結果を評価しSNS上で公表する

5. 評価(事実と教訓)

- 事例演習の結果は、緊急時においてリスクモデル評価の結果を出すことは大きな混乱を惹起する可能性があり、緊急時対応計画の作成段階で、アプローチすべきものであった。
- この演習結果を評価し、今後SNSに投稿する



総支出	0円	内評価支出	0円
-----	----	-------	----

若狭湾エネ研受託研修事業

12

1. 日時 2021年1月20日 9:00～17:00

2. 場所 福井県若狭湾エネルギー研修センター

3. 目的

若狭湾エネ研との「原子力発電所従事者の放射線防護研修」契約書に基づき、受託研修事業を実施した。



研修風景

4. 実施内容

昨年度教訓を踏まえ、パスウェイモデルをオフサイトからオンラインに作り替え、実習を実施した。

5. 評価(事実と教訓)

- ・国際原子力機関(IAEA)の「国際基本安全基準(GSR Part3)」を使った研修事例を調査し、テキスト等に反映することを検討する。
- ・今後の研修は、講座1、講座2および講座3のそれぞれに、講座3で用いたようなアセスメントシート実習を取り入れる。



総支出 229,425円 内評価支出 208,100円

災害実働団体支援事業

13

定款44条第2項

・国内外で原子力緊急事態が発生した場合に、理事会の決議により関係する公共的な団体に寄付その他必要な支援をすることができる。

災害時実働団体支援事業の実施

国内外で災害時に活動している団体をネット報道やHPで確認して、役員会の承認を得て、寄付をする事業を設定する。2018年度は西日本豪雨でセーブザチルドレンとD-MATに寄付をした。

災害実働団体支援の根拠と実施内容



ジャパン・プラットフォームよりご寄付のお詫び

謝意
弊社、貴社におかれましてはますますご健勝のこととお喜び申し上げます。平素はジャパン・プラットフォームの活動にて迷惑を掛け、心より御詫び申し上げます。
当社は、新型コロナウイルス対策緊急支援への方針をお寄せいただき、誠にありがとうございました。該取扱を感謝させていただきますのでご査収下さい。

これからも、支援が必要な方々の前線の受け継ぎとして、貢献の一環に対応してまいりますことをお願いしているよう、悉心努力しております。

ジャパン・プラットフォームに対して特別のご厚意を賜り、改めて感謝の感謝を申し上げます。

JAPANプラットホームからのお詫び

総支出 35,000円 内評価支出 10,000円

1. 日時 2020年5月25日(月) 振込日

2. 場所 該当なし

3. 目的

2019年度に収支剰余が生じたため、COVID-19パンデミックの災害対応している団体に収支剰余の枠内で寄付をする

4. 実施内容

WHO日本協会とNPO法人ジャパンプラットホームが候補に挙がり、最終、後者だけに寄付をした

5. 評価(事実と教訓)

- ・収支剰余がなければしないのかといった問題があり、災害実働団体支援事業の基準を設ける必要がある
- ・NPO法人ワネットが実働団体になった場合、これまでの事業実績をベースに、ホームページリニューアルに合わせ、緊急時寄付のサイトを設けた

会員特典事業（テキスト配布）

14

1. 日時 2020年5月15日(金) (発刊日)

2. 場所 該当なし

新型コロナウィルス感染症(COVID-19)および感染症モデルに関する

用語解説集

(Risk Communication Terminology)

3. 目的

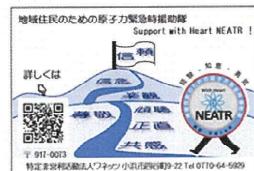
毎年、事業収入の多角化の観点から、会員特典事業を行っているが、2020年度はコロナ禍に合わせて、COVID-19関係用語解説集を無償配布として実施した

4. 実施内容

リスクアセスメント技術開発事業に合わせ、用語解説集を作成し、会員等に無料配布した。

5. 評価(事実と教訓)

- 当初予定していた、原子力規制法の国際比較のテキスト有償配布を中断して実施した。適切な時期に再開する必要がある。



配布したテキストの表紙ト

総支出 0円 内評価支出 0円